

## 5 事務用機械器具賃貸業

### (1) 概況

福岡県の平成18年における事務用機械器具賃貸業を営む事業所数は10事業所あり、従業者数は89人、年間売上高は211億2,000万円となりました。

年間売上高をリース、レンタル別にみると、リース年間売上高は141億4,000万円、レンタル年間売上高は69億8,000万円になりました。

また、リース年間契約高は149億5,800万円となりました。

表 1 事務用機械器具賃貸業の事業所数、従業者数、年間売上高

(単位:人、百万円)

区 分	平成18年
事業所数	10
従業者数	89
年間売上高	21,120
1事業所当たり	2,112
従業者1人当たり	288
リース年間売上高	14,140
レンタル年間売上高	6,980
リース年間契約高	14,958

表 2 事務用機械器具賃貸業の単独事業所、本社、支社別事業所数

区 分	平成18年	
	数	構成比(%)
計	10	100.0
単独事業所	3	30.0
本 社	-	-
支 社	7	70.0

表 3 事務用機械器具賃貸業の経営組織別・資本金規模別事業所数

区 分	平成18年	
	数	構成比(%)
計	10	100.0
会社	10	100.0
500万円未満	-	-
500万円以上1千万未満	-	-
1千万円以上5千万未満	4	40.0
5千万以上1億円未満	2	20.0
1億円以上10億円未満	1	10.0
10億円以上	3	30.0
資本金なし	-	-
会社以外の法人・団体	-	-
個人経営	-	-

## (2) 事業所数

平成18年の事業所数は10事業所となりました。

### 【従業者別】

事業所数を従業者規模別にみると、「1～4人」規模が4事業所(構成比40.0%)、同じく「10～29人」規模が4事業所(同40.0%)、「5人～9人」規模が4事業所となりました。30人以上規模の事業所は、福岡県内にはありませんでした。

図1 従業者規模別事業所数の構成比

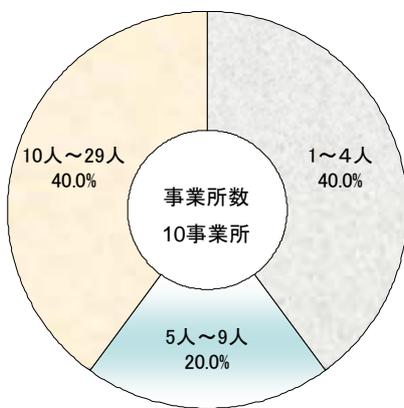


表 4 事務用機械器具賃貸業の従業者規模別事業所数

区 分		平成18年	
		事業所数	構成比 (%)
計		10	100.0
従業者規模別	1～4人	4	40.0
	5～9人	2	20.0
	10～29人	4	40.0
	30～49人	-	-
	50人以上	-	-

## (3) 従業者数

平成18年の従業者数は89人となりました。

### 【男女別】

従業者数を男女別にみると、「男」が72人(構成比80.9%)、「女」が17人(同19.1%)となりました。

図2 男女別従業者数の構成比

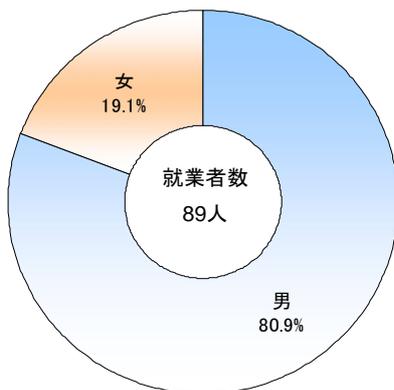


表 5 事務用機械器具賃貸業の男女別従業者数

区 分		平成18年	
		従業者数 (人)	構成比 (%)
計		89	100.0
男女別	男	72	80.9
	女	17	19.1
うち、別経営の事業所に派遣している人		-	-
別経営の事業所から派遣されている人		4	100.0
男		-	-
女		4	100.0

【雇用形態別】

従業者数を雇用形態別にみると、常用雇用者が86人(構成比96.6%)と全体の9割強を占め、内訳は「正社員、正職員」が70人(同78.7%)、「パート・アルバイト等」が16人(同18.0%)となりました。

また、別経営の事業所から派遣されている人が4人で、従業者数計に対し、4.5%の割合(外数)になっています。

図3 雇用形態別従業者数の構成比

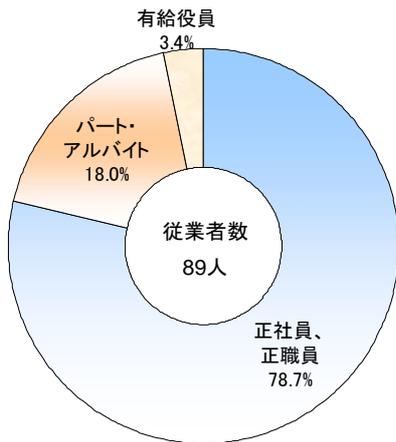


表 6 事務用機械器具賃貸業の雇用形態別従業者数

区 分	平成18年	
	(人)	(%)
計	89	100.0
個人業主(個人経営の事業主)、無給家族従業者	-	-
雇用形態別		
有給役員	3	3.4
常用雇用者	86	96.6
正社員、正職員	70	78.7
パート・アルバイト等	16	18.0
臨時雇用者	-	-
うち、別経営の事業所に派遣している人	-	-
別経営の事業所から派遣されている人	4	
対従業者比率 (%)	4.5	

【部門別】

従事者を部門別にみると、「管理・営業部門」が54人(構成比61.4%)と全体の6割を占めています。

図4 部門別従事者数の構成比

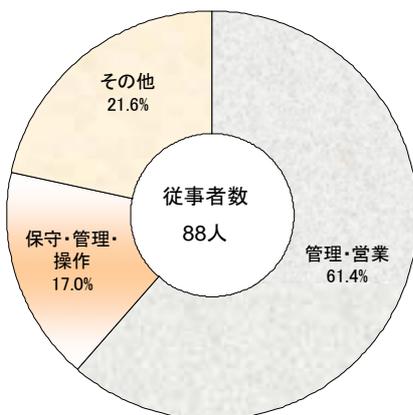


表 7 事務用機械器具賃貸業の部門別従事者数

区 分	平成18年	
	(人)	(%)
計	88	100.0
部門別		
管理・営業	54	61.4
保守・管理・操作	15	17.0
その他	19	21.6

#### (4) レンタル年間売上高

平成18年のレンタル年間売上高は69億8,000万円となりました。

##### 【物件別】

レンタル年間売上高を物件別にみると、「電子計算機・同関連機器」が61億7,400万円(構成比88.5%)と9割弱を占めています。

図5 物件別レンタル年間売上高の構成比

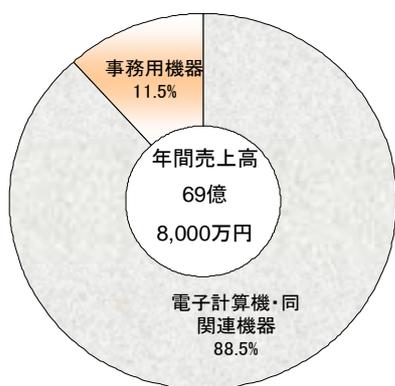


表 8 事務用機械器具賃貸業のレンタルの物件別年間売上高

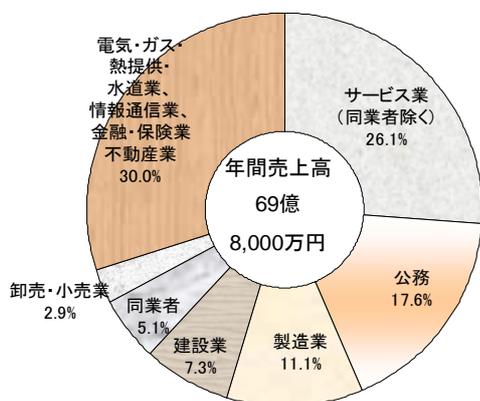
区 分	平成18年	
	(百万円)	(%)
計	6,980	100
電子計算機・同関連機器	6,174	88.5
事務用機器	806	11.5

##### 【契約先産業別】

レンタル年間売上高を契約先産業別にみると、「サービス業(同業者を除く)」が18億2,000万円(構成比26.1%)、「公務」(同17.6%)、「製造業」(同11.1%)、「建設業」(同7.3%)で全体の5割超を占めています。

表 9 事務用機械器具賃貸業のレンタルの契約先産業別年間売上高

図6 契約先産業別レンタル年間売上高の構成比



区 分	平成18年	
	(百万円)	(%)
計	6,980	100
建設業	510	7.3
製造業	774	11.1
電気・ガス・熱供給・水道業	X	-
情報通信業	X	-
運輸業	-	-
卸売・小売業	199	2.9
金融・保険業	X	-
不動産業	X	-
飲食店・宿泊業	-	-
サービス業(同業者を除く)	1,820	26.1
公務	1,228	17.6
同業者	355	5.1
その他	-	-

## (5) リース年間契約高及び年間契約件数

平成18年のリース年間契約高は、「電子計算機・同関連機器」及び「事務用機器」の物件で、149億5,800万円、リース年間契約件数は1,010件となりました。

### 【契約期間別】

リース年間契約件数を契約期間別にみると、「5年以上」が563件(構成比55.7%)、「3年以上5年未満」が366件(同36.2%)と3年以上の契約件数がリース契約件数全体の9割を占めています。

図7 契約期間別リース年間契約件数の構成比

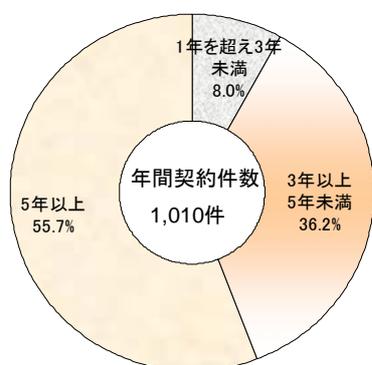


表 10 事務用機械器具賃貸業のリースの契約期間別年間契約件数

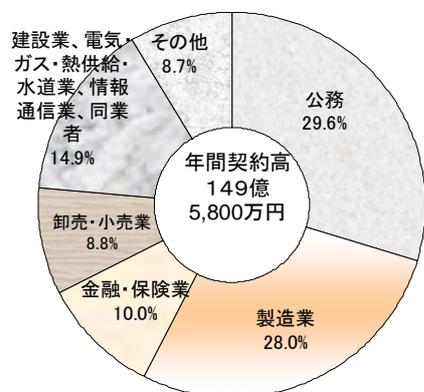
区 分	平成18年	
	(件)	構成比 (%)
計	1,010	100.0
1年を超え3年未満	81	8.0
3年以上5年未満	366	36.2
5年以上	563	55.7

### 【契約先産業別】

リース年間契約高を契約先産業別にみると、構成比の最も大きな「公務」が44億3,200万円(構成比29.6%)となり、次いで「製造業」が41億8,600万円(同28.0%)となりました。

表 11 事務用機械器具賃貸業のリースの契約先産業別年間契約高

図9 リースの契約先産業別年間契約高の構成比



区 分	平成18年	
	(百万円)	構成比 (%)
計	14,958	100
建設業	X	-
製造業	4,186	28.0
電気・ガス・熱供給・水道業	X	-
情報通信業	X	-
運輸業	-	-
卸売・小売業	1,312	8.8
金融・保険業	1,491	10.0
不動産業	-	-
飲食店、宿泊業	-	-
サービス業(同業者を除く)	-	-
公務	4,432	29.6
同業者	X	-
その他	1,307	8.7

## (6) 都道府県別の状況

事業所数を都道府県別にみると、東京都が40事業所と2割弱を占めています。次いで、北海道、大阪、神奈川、福岡及び愛知は10事業所となっており、この上位6県で全国の5割強を占めています。

従事者数を都道府県別にみると、東京都が1,406人と半数弱を占めています。次いで、大阪、愛知、北海道、埼玉の順となっており、福岡は88人で8位になっています。

レンタルの年間売上高を都道府県別にみると、福岡県は69億8,000万円(1事業所当たりの年間売上高は21億1,196万円)と全国の2.8%を占め、全国4位となっています。

また、リースの年間契約高を都道府県別にみると、福岡県は149億5,800万円(1事業所当たりの年間契約高は29億9,161万円)と全国の4.3%を占め、全国4位となっています。

図10 事業所数の構成比

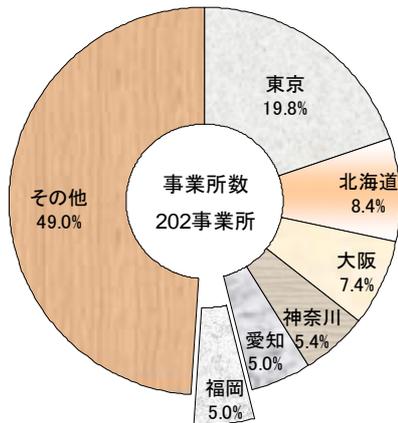


図11 従事者数の構成比

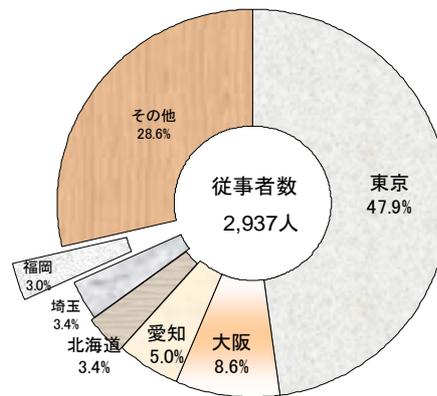


図12 レンタル年間売上高の構成比

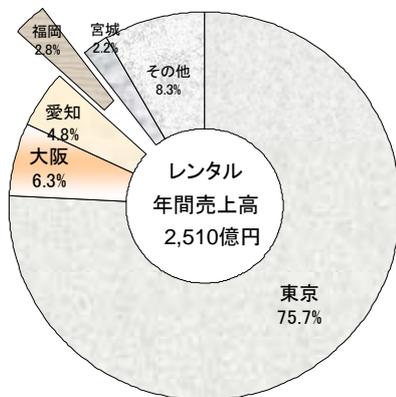


図13 リース年間契約高の構成比

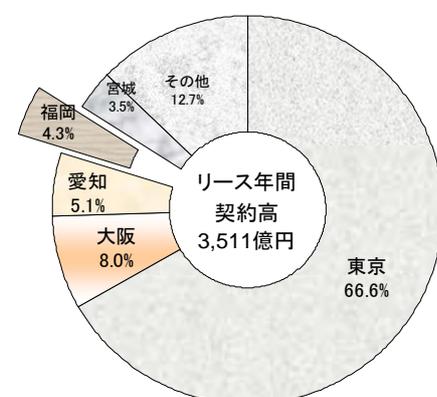


表13 都道府県別の状況(上位5都道府県)

順位	事業所数	従事者数(人)	レンタル年間売上高(百万円)	リース年間契約高(百万円)
	全国計 202 (100.0%)	全国計 2,937 (100.0%)	全国計 251,013 (100.0%)	全国計 351,083 (100.0%)
1	東京 40 (19.8%)	東京 1,406 (47.9%)	東京 190,034 (75.7%)	東京 233,673 (66.6%)
2	北海道 17 (8.4%)	大阪 254 (8.6%)	大阪 15,726 (6.3%)	大阪 27,913 (8.0%)
3	大阪 15 (7.4%)	愛知 148 (5.0%)	愛知 11,981 (4.8%)	愛知 17,841 (5.1%)
4	神奈川 11 (5.4%)	北海道 100 (3.4%)	福岡 6,980 (2.8%)	福岡 14,958 (4.3%)
5	愛知 10 (5.0%)	埼玉 100 (3.4%)	宮城 5,510 (2.2%)	宮城 12,223 (3.5%)
5	福岡 10 (5.0%)	8位福岡 88 (3.0%)		

※( )内の数値は、構成比を示しています。